

今年の経済動向を解説

市民おもしろ塾 日銀秋田の片桐支店長

今年の経済動向について語る片桐支店長



日銀秋田支店の片桐大地支店長の講演「2025年の経済動向がこれほど、能代市中央公民館で開かれ、二極化が進む消費動向や改善傾向を見せる県内景況、社会の考えが変わり始めた

賃金の動向、生活に関わる円安とエネルギー問題などについて解説した。講演は市民おもしろ塾主催で約20人が耳を傾けた。片桐支店長は、日銀の調査では個人消費が緩やかに回復していると判断したこ

とに「日用品は節約する一方、高級品や嗜好品にはお金を使う消費の二極化が進んでいる」と分析。製造業、非製造業ともに価格転嫁が進んだことで県内の景況感

「適切な価格で売らなければ持続可能な企業にならない。商品やサービスなどの付加価値を高めて価格転嫁していかなければ」とアドバイスした。県内の宿泊・飲食サービスの景況が悪い要因にインバウンド（訪日外国人旅行者）対応の遅れがあると、観光戦略を見直す必要があることを示唆した。先行きの賃金（ベースアップ）に対する家計の見方（勤労者短観）では、5年後の自身の賃金が5年後の先輩を上回ると回答した割合が高かった結果を示し「労働者の賃金上昇への期待が高まっている」と述べた。

生産性を向上させなければ日本経済は維持できない」と語った。M&Aで買収した企業の事業モデルやノウハウを活用して規模拡大する横展開の必要性も説き「川上や川下に攻めて収益を高める時代になった。人的投資で多様な人材を育成、確保し事業展開できる企業が生き残れるのではないかとした。参加者からは「円安が続く消費者が困る。金利を上げて円安を抑えては」と質問があり、片桐支店長は「大企業や中小企業は海外に結構拠点を持っており、為替の影響はそんなにない。原発は動かさず、洋上風力発電が始まったばかりだが、エネルギーを輸入原料に依存しているため、為替の影響をもろに受け電気代に跳ね返ったりすることが大きい」と日本のエネルギー政策の課題を指摘した。